

昭和44年

毎月勤労統計地方調査の結果について (概要)

県統計課労働統計係

はじめに

この調査は、雇用・給与および労働時間について全国および都道府県別の変動を明らかにすることを目的として毎月実施の指定統計調査であり、本稿は、本県における昭和44年分をまとめたものである。

なお、この結果は、労働事情や景気動向の変化を示すものであると同時に労働経済の分析、経済計画策定にあたっては、国民所得・県民所得推計の基礎資料として使われる。労働行政のうえでは、雇用・賃金政策の指針となり、また一般企業においても、給与や労働時間等の問題を解決するための資料として広く利用されている。このように本調査の結果は、各種施策の決定のため不可欠のものとなっており、近年、ますます、その重要性をましつつあるものである。

以下、調査結果の概要についてのべよう。

I 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気、ガス、水産業、サービス業(一部)に属し、常用労働者30人以上を雇用する事業所の中から抽出された全国においては約3万3千事業所(本県においては約250事業所)について調査を実施している。

II 概況

1. 賃金の動き

(表1) 産業別現金給与総額および対前年比 (事業所規模30人以上)

年次	産業別		総数	業 業						
	業 業	業 業		業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	
昭 和	4 0	年	32,542	37,797	30,625	29,999	29,061	41,419	40,528	55,638
	4 1	年	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,110
	4 2	年	42,417	45,128	37,695	40,845	31,063	46,006	51,829	72,459
	4 3	年	50,334	52,527	44,403	49,194	37,387	58,971	59,032	78,168
	4 4	年	57,788	63,389	50,514	56,400	44,465	67,517	68,302	89,484
対 前 年 比	4 0	年	111.0	109.5	109.3	110.8	113.8	111.7	110.7	112.4
	4 1	年	113.3	107.3	99.0	116.2	99.5	105.6	111.6	115.2
	4 2	年	115.0	111.3	124.4	117.1	107.4	105.1	114.6	113.0
	4 3	年	118.7	116.4	117.8	120.4	120.4	128.2	113.9	107.9
	4 4	年	114.8	120.7	113.8	114.6	118.9	114.5	115.7	114.5

昭和44年における1人あたりの平均月間給与総額は、57,788円で43年の対前年伸び率を3.9ポイント下回る14.8%である。40年から上昇の一途をたどった伸び率が44年において始めて前年を下回ったが、伸び率は依然高い14%台を示しており、43年の18.7%、42年の15.0%につぐ第3位の伸び率を示している。

(表1参照)

賃金水準を全国平均と比較するに、全国では1人1カ月平均現金給与総額は64,333円、本県は57,788円で6,545円(10.2%)低い。この賃金格差を格差系数でみると、40年以降縮少の傾向にあつたが44年において僅かではあるが逆の動きを示した。

(表2 表3参照)

(表2) 賃金の格差系数

区 分	40年	41年	42年	43年	44年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8

(表3) 賃金の対前年比

区 分	40年	41年	42年	43年	44年
	円	円	円	円	円
全 国	39,360	43,925	48,714	55,405	64,333
対前年比	110.0%	111.6%	110.9%	113.7%	116.1%
茨 城	32,542	36,878	42,417	50,334	57,788
対前年比	111.0	113.3	115.0	118.7	114.8

実質賃金指数は、昭和40年（100）に比較すると146.5で前年に比較すると12.1ポイントの増加である。前年の15.2ポイントに比較するとやや低くなっている。（表4参照）

(表4) 実質賃金指数 40年=100

区分	名目賃金指数	消費者物価指数	実質賃金指数
40年	100.0	100.0	100.0
41年	113.3	105.1	107.8
42年	130.3	109.3	119.2
43年	154.7	115.1	134.4
44年	177.6	121.2	146.5

※消費者物価指数は全国

2. 雇用の動き

昭和44年における常用労働者の年間推計人員（事業所規模30人以上）は169,697人で、対前年増加率は5.2%である。42年（0.8%）、43年（10.0%）と続いた上昇がとまり5.2%の増加にとどまった。これは労働力不足による雇用難の一面がうかがわれる。（表5参照）

(表5) 常用労働者数および対前年比

区分	40年	41年	42年	43年	44年
総数	155,584人	145,483	146,584	161,242	169,697
対前年比	94.4%	93.5	100.8	110.0	105.2

(表6) 雇用指数 (昭和40年平均=100)

年次別	産業別	調産 産総	査業 業数	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
							卸売業	小売業	金融業	保険業	運輸業	通信業	電気業	ガス水道業
昭和40年平均		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
44年	〃	109.1		81.8	79.1	120.7	122.0	65.5	75.1	75.1	75.4	75.2	119.9	120.8
	1月	107.6		86.6	92.5	118.7	100.4	83.9	75.4	75.4	75.2	75.2	119.9	120.9
	2月	107.2		85.8	93.3	118.1	101.6	85.0	75.1	75.1	75.1	75.1	119.4	119.4
	3月	107.9		85.2	88.5	118.5	114.3	86.5	75.1	75.1	75.1	75.1	123.3	123.3
	4月	110.4		83.5	88.3	120.9	120.7	88.8	75.1	75.1	75.1	75.0	122.4	122.4
	5月	109.7		82.9	78.4	121.9	130.7	85.8	75.0	75.0	75.2	75.2	122.3	122.3
	6月	109.8		83.7	71.9	120.9	131.9	84.0	75.2	75.2	75.2	75.2	122.3	122.3
	7月	110.2		83.8	75.8	121.5	132.7	85.9	75.8	75.8	75.8	75.8	122.3	122.3
	8月	109.0		83.1	68.7	120.4	130.9	86.9	75.2	75.2	75.2	75.2	121.5	121.5
	9月	109.4		78.5	63.6	122.1	129.4	86.0	74.7	74.7	74.7	74.7	120.2	120.2
	10月	108.0		78.0	65.9	120.3	124.5	84.1	74.7	74.7	74.7	74.7	119.7	119.7
	11月	109.4		74.8	74.3	122.4	123.8	84.8	74.6	74.6	74.6	74.6	119.0	119.0
	12月	109.9		75.1	89.3	122.1	123.3	85.2	74.9	74.9	74.9	74.9	119.0	119.0

44年の雇用水準は常用労働者雇用指数（40年=100）によると年平均109.1となり、これを各月別にみると2月が最も低く107.2を示し、最も高い月は4月で110.4、ついで7月の110.2になっている。

産業別の雇用水準を常用労働者雇用指数によつてみると、卸売・小売業（122.0）、電気・ガス・水道業（120.8）、製造業（120.7）の順になっている。（表6参照）

3. 労働時間の動きおよび出勤日数

(1) 労働時間

昭和44年の1人1ヵ月あたりの平均総労働時間数は191.3時間で43年に比し2.8時間の減少となった。これを所定内、所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は167.8時間となり、対前年差3.4時間の減少である。所定外労働時間は0.6時間の微増である。総労働時間を産業別に多い順にあげれば、鉱業（199.2時間）、卸売・小売業（197.4時間）、運輸・通信業（192.1時間）、医療業（187.7時間）になっている。

(2) 出勤日数

昭和44年における全産業1人あたり平均出勤日数は、21.4日となり対前年差では、1.2日の減少である。前年に比し増加した産業は、卸売、小売業（24.6日）であり外はいずれも減少している。

4. 日雇労働者数および賃金

(1) 日雇労働者数

昭和44年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は全産業で542,037人で、前年の685,897人に対し143,860人の減少である。

これを産業別にみると鉱業と卸売・小売業が増加したほかはすべて減少を示している。

(2) 賃金

1人1日平均現金給与総額は933円で、前年の846円にたいし87円（10.3%）の増加である。